



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス

コード番号 4761 URL <http://www.kcs.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高橋 繁正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 竹入 文彦

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 078-391-6571

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

平成21年6月29日

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	24,091	△3.6	932	4.6	1,054	3.2	565	△31.3
20年3月期	24,997	6.6	891	3.5	1,021	1.9	822	△1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	50.50	—	4.3	5.6	3.9
20年3月期	73.48	—	6.3	5.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	19,320	13,395	69.3	1,196.08
20年3月期	18,642	13,116	70.4	1,171.15

(参考) 自己資本 21年3月期 13,395百万円 20年3月期 13,116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,901	△334	△570	6,521
20年3月期	△369	483	△145	4,524

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	134	16.3	1.0
21年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	156	27.7	1.2
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		28.7	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭
記念配当 2円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,100	△16.0	190	△65.6	230	△63.7	135	△64.5	12.05
通期	22,150	△8.1	770	△17.5	800	△24.1	468	△17.3	41.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 11,200,000株 20年3月期 11,200,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 474株 20年3月期 354株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	23,290	△4.1	842	4.3	981	2.9	532	△30.3
20年3月期	24,296	7.2	807	7.0	954	4.4	763	△3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	47.54	—
20年3月期	68.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	18,206		12,490		68.6	1,115.27		
20年3月期	17,579		12,244		69.7	1,093.29		

(参考)自己資本 21年3月期 12,490百万円 20年3月期 12,244百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,700	△16.7	150	△71.1	210	△66.0	123	△67.6	10.98
通期	21,350	△8.3	700	△16.9	750	△23.6	438	△17.8	39.10

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、3ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年9月のリーマン・ブラザーズの経営破綻に端を發した世界的な金融・経済危機の中で、輸出の減少・雇用情勢の悪化を背景とした個人消費の落込み、設備投資の抑制等の要因から、急激な景気後退局面に入りました。特に平成20年度第3四半期には、前年同期比年率12%超のマイナス成長となり、極めて深刻な状況に陥っております。

当社及び連結子会社（以下、「当企業集団」という。）が属する情報サービス産業におきましても、年度前半までは比較的堅調に推移してまいりましたが、企業収益の悪化や景気後退感が強まるに伴い、産業界、特にここ数年IT市場の伸びを牽引してきた通信業界や金融業界の投資抑制の動きが顕著となり、年度後半から業界環境は急速に悪化してきております。

このような状況下、当企業集団は事業環境の急激な変化に対応しつつ、当期からスタートした新中期経営計画「SKCSプロジェクト2008“変革への挑戦”」の推進に全社を挙げて取り組んでまいりました。

まず、事業戦略面では、パートナー事業(*1)におきまして大手ベンダーとの協働関係を強化し、大型システムの受託開発力の強化に取り組むとともに、直ユーザー事業(*2)におきましても自社ソリューションの拡充を図り、多様化・高度化する顧客ニーズへの対応強化に取り組んでまいりました。

直ユーザー事業における取組状況は、金融関連部門におきまして、三井住友フィナンシャルグループにおけるEUC(*3)開発を推進するとともに、引き続き好調な「金融機関向け決算システム」等の自社ソリューションによる地域金融機関向けビジネスの強化・拡大に注力してまいりました。

公共関連部門につきましては、上期は「後期高齢者医療制度システム」の安定稼働に注力し、下期は兵庫県下における地方税ポータルシステム「eLTAX」(*4)の導入・適用及び定額給付金支給業務関連システムの構築に取り組んでまいりました。また、引き続き総合公金収納BPO(*5)サービス「収納PORT」の拡販を推進いたしました。

産業関連部門におきましても、自社の販売管理ソリューション「B-Prospere」の業種別テンプレートを拡充したほか、学校法人向け「授業料債権管理システム」をリリースする等、ソリューション提案力の強化を図ってまいりました。

- *1 パートナー事業とは、情報システムを利用する顧客に対し、大手ベンダーを通じて情報サービスの提供を行う事業のことであります。
- *2 直ユーザー事業とは、情報システムを利用する顧客に対し、直接情報サービスの提供を行う事業のことであります。
- *3 EUCとはエンドユーザー・コンピューティングの略で、企業内の情報システムの専門部署ではない業務部門などのシステム利用者（エンドユーザー）が自ら直接コンピューターを操作したり、システムの構築に関与することで経営や業務に役立てることであります。
- *4 地方税ポータルシステム「eLTAX（エルタックス）」とは、地方税における手続きを、インターネットを利用して電子的に行うシステムのことであります。
- *5 BPOとは、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略で、単なる情報システムのアウトソーシングではなく、顧客の業務についてその企画・運営から必要な人材の確保まで、一括して請け負うサービスのことであります。

組織・体制面では、前期に実施しました産業系直ユーザー事業部門の組織再編に続き、当期はパートナー事業部門の組織を見直しました。すなわち、従来の東西地域別の組織を一本化し、業種別に再編して業種ノウハウと人材を集約することで受託開発体制の強化を図りました。

また、中期経営計画で掲げた「ものづくり」強化 推進の一環としてPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を新設し、従来以上にプロジェクトマネジメント力の強化と品質・生産性の向上を図る体制を構築いたしました。

さらに、当期よりスタートした「財務報告に係る内部統制」に対応するため、その統括部署として財務経理部内に財務統制室を設置したほか、全社IT統制を強化するためにIT企画部を新設し、各部門に分散していた社内情報システムのIT機能を集約いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、まず売上高は、情報化投資の抑制・先送りが強まる中、システム構築は前期比増収となったものの、大型商談の反落が大きかった商品売上高(*6)（システム機器販売）の落込みをカバーできず、24,091百万円と前期比905百万円(3.6%)の減収となりました。

損益面では、前期に発生したシステム構築における不採算プロジェクトが収束したことや、収益性向上への取組みによる粗利益率の改善により、営業利益は932百万円と前期比40百万円(4.6%)の増益になり、経常利益につきましても1,054百万円と前期比32百万円(3.2%)の増益となりました。これで5期連続の経常増益を達成したことになります。一方、当期純利益につきましては、前期に特別利益として計上した親会社株式の売却益(*7)がなくなったことから、565百万円と前期比257百万円(31.3%)の減益となりました。

厳しい事業環境の中、創立40周年の記念すべき事業年度に、相応の業績を残せたものと考えております。

連結の品目別売上高は以下のとおりであります。

①情報サービス売上高(*8)

イ. システム構築

システム構築につきましては、産業関連部門が一般事業法人のシステム投資抑制の影響から減少したものの、金融関連部門及び公共関連部門が引き続き堅調に推移したことにより、14,248百万円と前期比212百万円の増収となりました。

ロ. システム運用管理

システム運用管理につきましては、計算受託業務が引き続き減少する中、IDCサービス(*9)業務の順調な伸びなどにより、4,331百万円と前期比20百万円の増収となりました。

*6 前期まで「システム機器販売」として表記しておりましたが、EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）の新システム移行に伴い、当期より勘定科目名を「システム機器販売」から「商品売上高」に変更したため、「商品売上高」と表記しております。

*7 当企業集団は、前連結会計年度におきまして、平成19年7月31日に保有する「株式会社三井住友フィナンシャルグループ株式会社」（親会社株式）604株を売却し、その売却益482百万円を特別利益に計上しております。

*8 前期まで「情報サービス」として表記しておりましたが、EDINETの新システム移行に伴い、当期より勘定科目名を「情報サービス売上」から「情報サービス売上高」に変更したため、「情報サービス売上高」と表記しております。

*9 IDC（インターネット・データセンター）サービスとは、強固かつ堅牢な安全対策を実施した当社のデータセンターにおいて提供する各種サービスを指し、サーバーやネットワーク機器などの設置・運用、及びアプリケーションやサービスの提供を行っております。

ハ. その他の情報サービス

その他の情報サービスにつきましては、システム機器販売の減少に伴い、機器導入時の付帯工事や保守サービス等がその影響を受けて減少し、2,000百万円と前期比51百万円の減収となりました。

②商品売上高（システム機器販売）

商品売上高（システム機器販売）につきましては、前期の大型商談がなくなったことに加え、一般事業法人のシステム投資抑制の動きから、3,511百万円と前期比1,087百万円の大幅な減収となりました。

なお、連結の品目別売上高及び事業部門別売上高、売上総利益、営業利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	金融関連部門	公共関連部門	産業関連部門	全社共通	合計
システム構築	5,440 (102.9)	2,066 (183.0)	6,740 (88.5)	—	14,248 (101.5)
システム運用管理	1,149 (98.6)	1,585 (103.7)	1,596 (98.7)	—	4,331 (100.5)
その他の情報サービス	178 (99.9)	488 (98.3)	1,333 (96.9)	—	2,000 (97.5)
情報サービス売上高	6,769 (102.1)	4,141 (131.3)	9,670 (91.1)	—	20,580 (100.9)
商品売上高 (システム機器販売)	173 (37.0)	1,140 (75.0)	2,197 (84.2)	—	3,511 (76.4)
売上高合計	6,942 (97.8)	5,281 (112.9)	11,867 (89.8)	—	24,091 (96.4)
売上原価	5,663 (95.9)	4,360 (110.0)	9,669 (88.1)	—	19,694 (94.5)
売上総利益	1,278 (106.8)	920 (129.5)	2,197 (97.9)	—	4,397 (105.9)
販売費及び一般管理費	253 (110.5)	306 (97.5)	891 (99.6)	2,013 (110.4)	3,464 (106.2)
営業利益	1,025 (106.0)	614 (154.9)	1,306 (96.7)	△2,013 (110.4)	932 (104.6)

(注) 1 販売費及び一般管理費のうち、全社共通の項目に含めた費用は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用であります。

2 () 内は対前期比率であります。

(次期の見通し)

今後の経済の見通しにつきましては、最近になって在庫調整の進展から生産に下げ止まりの兆しが見え始め、平成 21 年度前半に底入れし、後半には持ち直すとの見方が出ておりますが、平成 21 年度通年の国内実質 GDP は、平成 20 年度に続き大きなマイナス成長になるとの予測が大勢であり、予断の許されない状況が続くと考えております。

このような経済情勢下、情報サービス産業につきましても、まだまだ厳しい状況が続くものと考えております。IT 専門調査会社の IDC Japan 株式会社では平成 21 年暦年の国内 IT 市場規模をマイナス 3.6% と、6 年ぶりのマイナス成長になると、4 月時点で予測しております。加えて、業界の構造改革への要請はますます強まるものと思われまます。

当企業集団では、このような事業環境の変化に対応しつつ、2 年目となりました中期経営計画「SKCS プロジェクト 2008 “変革への挑戦”」の重点目標に積極的に取り組んでまいります。

まず、金融関連部門につきましては、三井住友フィナンシャルグループ向け新規プロジェクトへの積極的な参画を図り、商談の拡大を目指すとともに、地域金融機関向けでは、販売好調な「金融機関向け決算システム」や「顧客サポートシステム」の拡販に取り組んでまいります。また、富士通株式会社等大手ベンダー向け受託開発におきましては、引き続き中核的プロジェクトへの参画を推進してまいります。

公共関連部門につきましては、地方公共団体向け総合公金収納 BPO サービス「収納 PORT」の積極的な営業推進を継続するほか、基幹業務を切り口とした兵庫県下の自治体・公団体との取引拡大に取り組んでまいります。また、大手ベンダー向け受託開発業務におきましては、当社の得意分野でのプロジェクト参画を目指し、新規商談の推進を図ってまいります。

産業関連部門につきましては、直ユーザー事業において、業種別テンプレートの機能拡充を図ってきた自社の販売管理ソリューション「B-Prospere」を切り口に、既存顧客の「IT メイン化」への取組みを従来以上に推進するほか、提案力の強化により新規顧客・新規商談の獲得にも注力してまいります。また、パートナー事業においては、組織力を活かした営業活動の実践により、従来以上に大手ベンダーとの取引深耕を図り、商談の拡大に取り組むほか、上流工程における要件分析力やプロジェクトマネージメント力の強化により収益力の向上を図ってまいります。

次期（平成 22 年 3 月期）の業績見通しにつきましては、前述の事業環境を考慮し、売上高は 22,150 百万円と前期比 1,941 百万円（8.1%）の減収を見込んでおります。損益面につきましては、営業利益は 770 百万円と前期比 162 百万円（17.5%）の減益、経常利益も 800 百万円と前期比 254 百万円（24.1%）の減益、当期純利益につきましても 468 百万円と前期比 97 百万円（17.3%）の減益予想としておりますが、中期経営計画の重点目標として掲げた「ものづくり」強化や「高度 IT 人材」の育成など、事業基盤強化のための先行投資は当初計画どおり織り込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(当期の財政状態)

当連結会計年度末における総資産は、リース取引に関する会計基準等の適用に伴い、リース資産を計上したことを主因として、前期比 677 百万円増加し 19,320 百万円となりました。純資産につきましては、当期純利益の計上による利益剰余金の増加がありましたが、株価下落の影響によりその他有価証券評価差額金が減少したため、13,395 百万円と前期比 279 百万円の増加にとどまりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比 1.1%減少し 69.3%となりましたが、引き続き高水準を維持しております。

次に、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末比 1,996 百万円増加して 6,521 百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比 3,271 百万円増加し、2,901 百万円となりました。当連結会計年度における資金増加の主な要因は、売上債権の減少及びたな卸資産の減少によるものです。一方、資金減少の主な要因は、仕入債務の減少、法人税等の支払によるものであります。

なお、前期比で資金が大幅に増加した要因は、前期末に集中した大型プロジェクト案件の大口売上債権を当期に回収し、売上債権残高が大幅に減少したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比 817 百万円減少し、334 百万円のマイナスとなりました。当連結会計年度における資金減少の主な要因は、社内情報システムのバージョンアップ等にかかる固定資産の取得による支出であります。なお、前期比で資金が減少している主な要因は、前連結会計年度において、親会社株式売却による収入があり、投資活動によるキャッシュ・フローがプラスであったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比 425 百万円減少し、570 百万円のマイナスとなりました。当連結会計年度における資金減少の主な要因は、配当金の支払のほか、当連結会計年度からリース取引に関する会計基準等を適用したことに伴い、リース債務の返済による支出を新たに計上したことによるものであります。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、本社ビルの空調設備の更新及びアウトソーシングセンターの電源設備の更新等の支出により、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が見込まれるほか、営業活動によるキャッシュ・フローの減少も見込んでおり、その結果、次期の現金及び現金同等物は、当連結会計年度末に比べて減少する見込みであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	69.9%	67.8%	72.2%	70.4%	69.3%
時価ベースの自己資本比率	37.8%	49.6%	43.6%	32.8%	31.9%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.2倍	0.2倍	—	—	0.4倍
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	538.4倍	667.5倍	1,089.0倍	—	114.7倍

(注) 1 計算式

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
- 6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息」を使用しております。
- 7 平成21年3月期より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業集団は、企業体質の一層の強化と長期的に安定した業績向上に努め、内部留保の充実と安定的な配当を維持することを基本としております。

この基本方針を踏まえ、当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績並びに将来の事業展開などを考慮し、1株当たり普通配当6円に創立40周年の記念配当2円を加えた8円を予定しております。この結果、1株当たり年間配当金は、既に実施済の中間配当金6円を合わせて14円となり、連結での配当性向は27.7%となります。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金6円、期末配当金6円とし、年間配当金は前連結会計年度と同額の12円を予定しております。その結果、連結での配当性向は28.7%程度となる予定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期決算短信（平成20年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kcs.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.ose.or.jp/listed/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当企業集団が対処すべき当面の課題として、次のことが挙げられます。

①中期経営計画の着実な実行

中期経営計画「SKCSプロジェクト2008“変革への挑戦”」（平成20年4月～平成23年3月）では、「質の追求による事業のValue-Up」をテーマとして取り組んでおります。

初年度である当期におきましては、減収ながら粗利益率の改善により5期連続の経常増益を達成する等、相応の成果を挙げることができましたが、現下の厳しい事業環境を克服し、業界の構造改革に対応していくためには、中期経営計画の重点目標として掲げた3つの目標、すなわち「ものづくり」強化、「高度IT人材」の育成、「組織力」の強化を着実に実行していく必要があると考えております。

- ・「ものづくり」強化につきましては、当期に見直した「プロジェクト品質管理マニュアル」に基づくシステム構築の実行や見積検討会、システム案件協議会の内容充実を図ってまいります。
- ・「高度IT人材」の育成につきましては、特にプロジェクトマネージャーや上流SEの育成に注力してまいります。
- ・「組織力」の強化につきましては、ここ数年の組織変更でビジネスモデル別組織、本部機能の強化は一応整ったと考えております。今後は各事業部門を活性化させるとともに、当期に新設した事業部長連絡会での情報共有・連携協議を充実させ、組織力の発揮に一段と注力してまいります。

また、「新しい価値観の確立」として掲げた長期的な目標、すなわち「お客様との真のパートナーシップ」の構築、「ワーク・ライフ・バランス」の実現、「社会的責任（CSR）」の遂行にも積極的に取り組んでまいります。

②コーポレート・ガバナンスの強化

当期から適用された「財務報告に係る内部統制」につきましては、当社の「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、実効性のある内部統制システムの構築・運用を図ってまいりましたが、今後もその確実な運用とともに、継続的な改善に努めてまいります。

また、コンプライアンス（法令遵守）体制、ディスクロージャー（情報開示）体制、情報セキュリティ体制等の強化・拡充を引き続き推進いたします。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,825	2,521
受取手形及び売掛金	6,671	5,010
有価証券	2,699	3,999
たな卸資産	1,001	—
商品	—	124
仕掛品	—	429
貯蔵品	—	31
繰延税金資産	474	498
その他	412	387
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	13,071	12,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,497	3,537
減価償却累計額	△2,469	△2,518
建物及び構築物(純額)	1,028	1,018
機械及び装置	178	178
減価償却累計額	△130	△137
機械及び装置(純額)	47	40
工具、器具及び備品	441	463
減価償却累計額	△287	△342
工具、器具及び備品(純額)	153	120
土地	1,421	1,408
リース資産	—	1,228
減価償却累計額	—	△360
リース資産(純額)	—	868
建設仮勘定	10	—
有形固定資産合計	2,661	3,457
無形固定資産		
リース資産	—	197
その他	419	466
無形固定資産合計	419	663
投資その他の資産		
投資有価証券	1,520	1,187
繰延税金資産	417	472
その他	576	558
貸倒引当金	△24	△10
投資その他の資産合計	2,489	2,208
固定資産合計	5,570	6,329
資産合計	18,642	19,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,330	1,884
リース債務	—	382
未払法人税等	488	244
賞与引当金	921	939
受注損失引当金	15	86
その他	699	717
流動負債合計	4,454	4,254
固定負債		
リース債務	—	686
退職給付引当金	885	794
役員退職慰労引当金	118	118
その他	67	70
固定負債合計	1,071	1,670
負債合計	5,525	5,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	8,700	9,131
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,983	13,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132	△19
評価・換算差額等合計	132	△19
純資産合計	13,116	13,395
負債純資産合計	18,642	19,320

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	24,997	24,091
売上原価	※2 20,843	※2 19,694
売上総利益	4,154	4,397
販売費及び一般管理費	※1, ※3 3,262	※1, ※3 3,464
営業利益	891	932
営業外収益		
受取利息	26	34
受取配当金	43	27
不動産賃貸料	70	71
保険配当金	9	12
保険解約返戻金	—	33
雑収入	23	14
営業外収益合計	173	194
営業外費用		
支払利息	—	25
固定資産除売却損	6	2
不動産賃貸費用	29	32
雑損失	6	12
営業外費用合計	43	72
経常利益	1,021	1,054
特別利益		
親会社株式売却益	482	—
投資有価証券売却益	7	—
貸倒引当金戻入額	2	8
特別利益合計	491	8
特別損失		
固定資産除売却損	—	※4 8
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	2	63
事務所移転費用	64	—
40周年記念費用	—	26
特別損失合計	66	102
税金等調整前当期純利益	1,447	960
法人税、住民税及び事業税	677	369
法人税等調整額	△53	25
法人税等合計	624	395
当期純利益	822	565

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,054	2,054
当期末残高	2,054	2,054
資本剰余金		
前期末残高	2,228	2,228
当期末残高	2,228	2,228
利益剰余金		
前期末残高	8,023	8,700
当期変動額		
剰余金の配当	△145	△134
当期純利益	822	565
当期変動額合計	677	431
当期末残高	8,700	9,131
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	12,306	12,983
当期変動額		
剰余金の配当	△145	△134
当期純利益	822	565
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	677	431
当期末残高	12,983	13,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	667	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△535	△152
当期変動額合計	△535	△152
当期末残高	132	△19
評価・換算差額等合計		
前期末残高	667	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△535	△152
当期変動額合計	△535	△152
当期末残高	132	△19
純資産合計		
前期末残高	12,974	13,116
当期変動額		
剰余金の配当	△145	△134
当期純利益	822	565
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△535	△152
当期変動額合計	142	279
当期末残高	13,116	13,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,447	960
減価償却費	290	793
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	156	17
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	70
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△93	△91
受取利息及び受取配当金	△69	△61
支払利息	—	25
固定資産除売却損益 (△は益)	6	10
親会社株式売却益	△482	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	63
移転費用	64	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,297	1,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122	416
仕入債務の増減額 (△は減少)	239	△445
その他	12	65
小計	139	3,475
利息及び配当金の受取額	69	60
利息の支払額	—	△25
移転費用の支払額	△54	—
法人税等の支払額	△523	△608
営業活動によるキャッシュ・フロー	△369	2,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	350	—
有形固定資産の取得による支出	△247	△145
有形固定資産の売却による収入	—	11
無形固定資産の取得による支出	△133	△199
投資有価証券の取得による支出	△193	△7
投資有価証券の売却による収入	12	11
親会社株式の売却による収入	651	—
その他の支出	△22	△5
その他の収入	67	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	483	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△436
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△145	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145	△570
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31	1,996
現金及び現金同等物の期首残高	4,556	4,524
現金及び現金同等物の期末残高	4,524	6,521

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、ケーシーエスデータ株式会社の1社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 株式………決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 株式以外…決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。 また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品………個別法による原価法 仕掛品……個別法による原価法 貯蔵品……総平均法(月別)による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品………個別法 仕掛品……個別法 貯蔵品……総平均法(月別) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産……定額法によっております。 ただし、</p> <p>イ ソフトウェア(市場販売目的)…… 見込販売数量に基づく償却額と、残存見 込販売有効期間に基づく均等償却額との、 いずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は 3年としております。</p> <p>ロ ソフトウェア(自社利用目的)…… 社内利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見 込額のうち当連結会計年度の負担額を計上してお ります。</p> <p>③ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のう ち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込ま れ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが 可能なものについては、翌連結会計年度以降に発 生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～38年	機械及び装置	2～15年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ として算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～38年						
機械及び装置	2～15年						
工具、器具及び備品	2～20年						

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p><u>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社は、100%設立出資の子会社であり、該当する事項はありません。</p>	<p><u>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> 該当事項はありません。</p>	<p><u>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p><u>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の減価償却費は7百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に868百万円、無形固定資産に197百万円、リース債務が、流動負債に382百万円、固定負債に686百万円計上され、営業利益は22百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3百万円減少しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の「営業によるキャッシュ・フロー」が436百万円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ85百万円、880百万円、36百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(既存有形固定資産の残存簿価の減価償却)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了したものについては、その翌年から残存簿価を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、減価償却費が2百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,223百万円 賞与引当金繰入額 219百万円 退職給付費用 115百万円 役員退職慰労引当金繰入額 29百万円 貸倒引当金繰入額 5百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,230百万円 賞与引当金繰入額 239百万円 退職給付費用 125百万円 役員退職慰労引当金繰入額 30百万円 貸倒引当金繰入額 8百万円
※2 上記を除く引当金繰入額の内容及び金額 売上原価(当期製造費用)のうち 賞与引当金繰入額 701百万円 退職給付費用 313百万円	※2 上記を除く引当金繰入額の内容及び金額 売上原価(当期製造費用)のうち 賞与引当金繰入額 699百万円 退職給付費用 323百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5百万円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、39百万円であります。
	※4 特別損失に計上しております「固定資産除売却損」は、保養所施設の売却によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,200,000	-	-	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	284	70	-	354

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	78	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,200,000	—	—	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	354	120	—	474

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	67	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,825百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,699百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,524百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,825百万円	有価証券勘定	2,699百万円	現金及び現金同等物	4,524百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,521百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,999百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,521百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ432百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,521百万円	有価証券勘定	3,999百万円	現金及び現金同等物	6,521百万円
現金及び預金勘定	1,825百万円												
有価証券勘定	2,699百万円												
現金及び現金同等物	4,524百万円												
現金及び預金勘定	2,521百万円												
有価証券勘定	3,999百万円												
現金及び現金同等物	6,521百万円												

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当企業集団は、顧客のニーズに応じた情報システムの企画からシステム構築、システム機器販売及びシステム運用管理など、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当企業集団は、顧客のニーズに応じた情報システムの企画からシステム構築、システム機器販売及びシステム運用管理など、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,623</td> <td style="text-align: right;">780</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">358</td> <td style="text-align: right;">158</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,982</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">939</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,062百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	1,623	780	842	ソフトウェア	358	158	199	合計	1,982	939	1,042	1年以内	355百万円	1年超	706百万円	合計	1,062百万円	支払リース料	433百万円	減価償却費相当額	407百万円	支払利息相当額	26百万円	未経過リース料		1年以内	2百万円	1年超	6百万円	合計	8百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、大型コンピュータ機器、パソコン及び周辺機器であります。</p> <p>無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料 (解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料 (解約不能のもの)		1年以内	2百万円	1年超	4百万円	合計	6百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
器具備品	1,623	780	842																																										
ソフトウェア	358	158	199																																										
合計	1,982	939	1,042																																										
1年以内	355百万円																																												
1年超	706百万円																																												
合計	1,062百万円																																												
支払リース料	433百万円																																												
減価償却費相当額	407百万円																																												
支払利息相当額	26百万円																																												
未経過リース料																																													
1年以内	2百万円																																												
1年超	6百万円																																												
合計	8百万円																																												
未経過リース料 (解約不能のもの)																																													
1年以内	2百万円																																												
1年超	4百万円																																												
合計	6百万円																																												

関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

イ 親会社

名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
㈱三井住友 銀行	東京都 千代田区	664,986	銀行業	直接 27.54 間接 5.00 議決権行使 同意者 17.68	転籍 8名	システム構築 及びシステム 運用管理の受 託等、資金の 借入等	システム構築 及びシステム 運用管理の受託等	931	受取手形 及び売掛金	234
							資金の預入	△2,262	現金及び 預金	1,069
							資金の預入	1,600	有価証券 (譲渡性預 金)	1,600
							自社ビルの 賃貸	34	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 資金の預入取引については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

- ① システム構築及びシステム運用管理については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 自社ビルの賃貸料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。なお、契約は1年毎に見直しを行っております。

ロ 法人主要株主

名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の 被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
富士通㈱	川崎市 中原区	324,625	通信システム、 情報処理 システム及び 電子デバイスの 製造・販売 並びにこれら に関するサー ビス	直接 13.84 間接 —	転籍 1名	システム構築 の受託及び システム 機器の仕入 等	システム構築 の請負・機械 販売手数料等	2,782	受取手形 及び売掛金	1,091
							システム機器 仕入・保守料 等	2,062	買掛金	496

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

- ① システム構築については、富士通株式会社の標準仕入単価により、通常行われている生産性を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。
- ② システム機器仕入については、価格その他の取引条件は、富士通株式会社と契約を締結しているディーラーと同様の条件によっております。

(2) 兄弟会社等

親会社[(株)三井住友銀行]の子会社

名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
(株)みなと 銀行	神戸市 中央区	27,484	銀行業	直接 所有 0.10 被所有 2.77 間接 —	—	システム 構築の受 託、シス テム機器 販売等、 資金の借 入等	資金の預入	26	現金及び 預金	237

(注) 資金の預入取引については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

親会社[(株)三井住友フィナンシャルグループ]の子会社

名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
三井住友フ ァイナンス &リース(株)	東京都 港区	15,000	リース業	直接 17.68 間接 —	—	システ ム構 築の 受託 、シ ステ ム機 器販 売及 びリ ース 等	システム 構築、シ ステム 機器販 売	1,110	受取手形 及び売掛 金	574
							コマーシ ャル・ペ ーパーの 取得	499	有価証券 (コマー シヤル・ ペーパー)	499

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
2 三井住友ファイナンス&リース(株)は、平成19年10月1日に三井住友銀リース(株)と住商リース(株)が合併したものであります。

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

- ① システム構築については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ② システム機器販売については、市場価格、仕入原価を勘案して、当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ③ コマーシャル・ペーパーの取得の条件については、一般の取引条件と同様であります。

親会社[(株)三井住友フィナンシャルグループ]の子会社

名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
(株)日本総合 研究所	東京都 千代田 区	10,000	情報サー ビス業	—	—	システ ム構 築及び システ ム運 用管理 の受託 等	システム 構築及び システ ム運用 管理の 受託等	1,849	受取手形 及び売掛 金	187

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

システム構築については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	664,986	銀行業	直接 27.54 間接 5.00 議決権行使 同意者 17.68	システム構築及びシステム運用管理の受託等、資金の借入等、役員の転籍	システム構築及びシステム運用管理の受託等	920	受取手形及び売掛金	87
							資金の預入	103	現金及び預金	1,172
							資金の預入	1,900	有価証券（譲渡性預金）	3,500
							自社ビルの賃貸	34	—	—
主要株主	富士通(株)	川崎市中原区	324,625	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービス	直接 13.84 間接 —	システム構築の受託及びシステム機器の仕入等、役員の転籍	システム構築の請負・機械販売手数料等	2,530	受取手形及び売掛金	860
							システム機器仕入・保守料等	1,621	買掛金	361

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 資金の預入取引については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ① 株式会社三井住友銀行のシステム構築及びシステム運用管理については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 富士通株式会社のシステム構築については、富士通株式会社の標準仕入単価により、通常行われている生産性を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。
- ③ 富士通株式会社からのシステム機器仕入については、価格その他の取引条件は、富士通株式会社と契約を締結しているディーラと同様の条件によっております。
- ④ 自社ビルの賃貸料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。なお、契約は1年毎に見直しを行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)みなと銀行	神戸市中央区	27,484	銀行業	(所有) 直接 0.10 (被所有) 直接 2.77 間接 —	システム構築の受託、システム機器販売等、資金の借入等	資金の預入	2	現金及び預金	239
	三井住友ファイナンス&リース(株)	東京都港区	15,000	リース業	(被所有) 直接 17.68 間接 —	システム構築の受託、システム機器販売及び機器リース等	システム構築、システム機器販売	1,054	受取手形及び売掛金	349
							リース料の支払	374	リース債務	638
							コマーシャル・ペーパーの取得	0	有価証券 (コマーシャル・ペーパー)	499
(株)日本総合研究所	東京都千代田区	10,000	情報サービス業	—	システム構築及びシステム運用管理の受託等	システム構築及びシステム運用管理の受託等	1,852	受取手形及び売掛金	286	
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)富士通アドバンスソリューションズ	横浜市神奈川区	700	コンサルティング業、システムインテグレーション事業、システム機器販売等	—	システム構築の受託等	システム構築の受託等	826	受取手形及び売掛金	231

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
 2 資金の預入取引、コマーシャル・ペーパーの取得については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ① システム構築及びシステム運用管理の受託については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ② システム機器販売については、市場価格、仕入原価を勘案して、当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ③ コマーシャル・ペーパーの取得の条件については、一般の取引条件と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	664,986	銀行業	(被所有)直接 — 間接 100.0	資金の預入等	資金の預入	59	現金及び預金	192

(注) 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱みなと銀行	神戸市中央区	27,484	銀行業	—	資金の預入等	資金の預入	281	現金及び預金	324

(注) 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱三井住友フィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

㈱三井住友銀行 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	減損損失		減損損失
	退職給付引当金		退職給付引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	その他		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
	プログラム等準備金		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		プログラム等準備金
	繰延税金負債合計		その他
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率40.69%と税効果会計適用後の法人税等の負担率41.13%との間の差が、法定実効税率の5%以下のため、差異の原因となった項目別の内訳の記載は省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	住民税均等割額等		
	税額控除		
	評価性引当額の増減		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

有価証券関係

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	529	799	270
	(2)その他	—	—	—
	小計	529	799	270
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	192	149	△42
	(2)その他	20	16	△4
	小計	212	166	△46
合計		741	965	223

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
663	489	—

3 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式(注)	547
(2)投資事業有限責任組合への出資	8
(3)譲渡性預金	2,200
(4)コマーシャル・ペーパー	499
計	3,254

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
その他有価証券					
譲渡性預金	2,200	—	—	—	2,200
コマーシャル・ペーパー	499	—	—	—	499
その他	—	16	—	—	16

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	157	245	87
	(2)その他	—	—	—
	小計	157	245	87
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	493	383	△110
	(2)その他	20	10	△10
	小計	513	393	△120
合計		671	639	△32

(注) 減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、当連結会計年度において「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」について、61百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には時価の回復可能性を考慮し、減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
11	—	4

3 時価評価されていない有価証券 (単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式(注)	545
(2)投資事業有限責任組合への出資	3
(3)譲渡性預金	3,500
(4)コマーシャル・ペーパー	499
計	4,547

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
譲渡性預金	3,500	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	499	—	—	—
その他	—	10	—	—
合計	3,999	10	—	—

デリバティブ取引関係

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、総合設立型厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金（キャッシュバランスプラン）及び確定拠出企業型年金を設けております。 連結子会社は退職一時金制度を設けております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,972百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">358,004百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イ-ロ)</td> <td style="text-align: right;">56,968百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日) 0.82%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,076百万円及び剰余金58,044百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,312百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,134百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,178百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△885百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 年金資産の額	414,972百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	358,004百万円	ハ 差引額(イ-ロ)	56,968百万円	イ 退職給付債務	△3,312百万円	ロ 年金資産	2,134百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,178百万円	ニ 未認識過去勤務債務	48百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	244百万円	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△885百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イ-ロ)</td> <td style="text-align: right;">△13,476百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日) 0.77%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665百万円及び不足金11,811百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,191百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,935百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,255百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△794百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 年金資産の額	392,848百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	406,325百万円	ハ 差引額(イ-ロ)	△13,476百万円	イ 退職給付債務	△3,191百万円	ロ 年金資産	1,935百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,255百万円	ニ 未認識過去勤務債務	43百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	417百万円	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△794百万円
イ 年金資産の額	414,972百万円																																				
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	358,004百万円																																				
ハ 差引額(イ-ロ)	56,968百万円																																				
イ 退職給付債務	△3,312百万円																																				
ロ 年金資産	2,134百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,178百万円																																				
ニ 未認識過去勤務債務	48百万円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	244百万円																																				
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△885百万円																																				
イ 年金資産の額	392,848百万円																																				
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	406,325百万円																																				
ハ 差引額(イ-ロ)	△13,476百万円																																				
イ 退職給付債務	△3,191百万円																																				
ロ 年金資産	1,935百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,255百万円																																				
ニ 未認識過去勤務債務	43百万円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	417百万円																																				
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△794百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																														
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△55百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>確定拠出年金に係る要拠出額等</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、そ れぞれ発生の際連結会計年 度から費用処理することと しております。)</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ	勤務費用	190百万円	ロ	利息費用	47百万円	ハ	期待運用収益	△55百万円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	4百万円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	14百万円	ヘ	厚生年金基金拠出金	163百万円	ト	確定拠出年金に係る要拠出額等	64百万円	チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	429百万円	イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		ロ	割引率	1.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)	ホ	数理計算上の差異 の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、そ れぞれ発生の際連結会計年 度から費用処理することと しております。)	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>確定拠出年金に係る要拠出額等</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、そ れぞれ発生の際連結会計年 度から費用処理することと しております。)</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	187百万円	ロ	利息費用	47百万円	ハ	期待運用収益	△53百万円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	4百万円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	29百万円	ヘ	厚生年金基金拠出金	168百万円	ト	確定拠出年金に係る要拠出額等	65百万円	チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	449百万円	イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)	ホ	数理計算上の差異 の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、そ れぞれ発生の際連結会計年 度から費用処理することと しております。)
イ	勤務費用	190百万円																																																																													
ロ	利息費用	47百万円																																																																													
ハ	期待運用収益	△55百万円																																																																													
ニ	過去勤務債務の費用処理額	4百万円																																																																													
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	14百万円																																																																													
ヘ	厚生年金基金拠出金	163百万円																																																																													
ト	確定拠出年金に係る要拠出額等	64百万円																																																																													
チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	429百万円																																																																													
イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																																																														
ロ	割引率	1.5%																																																																													
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																													
ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)																																																																													
ホ	数理計算上の差異 の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、そ れぞれ発生の際連結会計年 度から費用処理することと しております。)																																																																													
イ	勤務費用	187百万円																																																																													
ロ	利息費用	47百万円																																																																													
ハ	期待運用収益	△53百万円																																																																													
ニ	過去勤務債務の費用処理額	4百万円																																																																													
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	29百万円																																																																													
ヘ	厚生年金基金拠出金	168百万円																																																																													
ト	確定拠出年金に係る要拠出額等	65百万円																																																																													
チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	449百万円																																																																													
イ	退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																																																														
ロ	割引率	2.0%																																																																													
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																													
ニ	過去勤務債務の額の 処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)																																																																													
ホ	数理計算上の差異 の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、そ れぞれ発生の際連結会計年 度から費用処理することと しております。)																																																																													

ストック・オプション等関係

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,171.15円	1株当たり純資産額 1,196.08円
1株当たり当期純利益 73.48円	1株当たり当期純利益 50.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しており ません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	13,116	13,395
普通株式に係る純資産額 (百万円)	13,116	13,395
差額の主な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	11,200,000	11,200,000
普通株式の自己株式数 (株)	354	474
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式 数 (株)	11,199,646	11,199,526

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	822	565
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	822	565
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,199,677	11,199,626

重要な後発事象

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
システム構築	13,706	96.7
システム運用管理	4,331	100.5
その他の情報サービス	2,000	97.5
合計	20,038	97.6

- (注) 1 システム構築の生産高については、当連結会計年度の販売実績高に仕掛増減額の販売高相当額を加味し、算出しております。なお、それ以外につきましては、販売高を記載しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
システム構築	13,349	91.1	3,488	79.5
合計	13,349	91.1	3,488	79.5

- (注) 1 システム構築以外の業務については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり把握することが困難なため、システム構築についてのみ記載しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報サービス売上高		
システム構築	14,248	101.5
システム運用管理	4,331	100.5
その他の情報サービス	2,000	97.5
小計	20,580	100.9
商品売上高	3,511	76.4
合計	24,091	96.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
富士通(株)	2,782	11.1	2,530	10.5
(株)三井住友銀行	931	3.7	920	3.8

なお、(株)三井住友銀行の情報システム部門で行っているシステム関連機能については、(株)日本総合研究所を通じて取引しており、同社、同社子会社の(株)ジェイス、同社関連会社の(株)N&J金融ソリューションズへの販売実績は、次のとおりであります。

(株)日本総合研究所	1,849	7.4	1,852	7.7
(株)ジェイス	259	1.0	292	1.2
(株)N&J金融ソリューションズ	161	0.6	162	0.7

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 (株)ジェイスは、平成21年4月1日をもって商号を(株)日本総研情報サービスに変更しております。

6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,518	※1 1,618
受取手形	17	30
売掛金	※1 6,564	※1 4,852
有価証券	※1 2,099	※1 3,999
商品	85	124
仕掛品	880	429
貯蔵品	36	31
前払費用	228	216
繰延税金資産	461	488
その他	175	161
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	12,054	11,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,440	3,480
減価償却累計額	△2,427	△2,474
建物(純額)	1,013	1,006
構築物	36	36
減価償却累計額	△27	△28
構築物(純額)	8	7
機械及び装置	178	178
減価償却累計額	△130	△137
機械及び装置(純額)	47	40
工具、器具及び備品	422	441
減価償却累計額	△270	△325
工具、器具及び備品(純額)	151	116
土地	1,421	1,408
リース資産	—	1,214
減価償却累計額	—	△355
リース資産(純額)	—	859
建設仮勘定	10	—
有形固定資産合計	2,652	3,438
無形固定資産		
ソフトウェア	397	445
リース資産	—	186
電話加入権	18	18
電信電話専用施設利用権	0	0
無形固定資産合計	417	650
投資その他の資産		
投資有価証券	1,520	1,187
関係会社株式	10	10
破産更生債権等	16	3
長期前払費用	20	18
繰延税金資産	373	429
敷金及び保証金	416	414
会員権	86	85
その他	36	36
貸倒引当金	△24	△10

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	2,456	2,175
固定資産合計	5,525	6,264
資産合計	17,579	18,206
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,364	1,905
リース債務	—	373
未払金	185	187
未払法人税等	456	238
未払消費税等	74	93
未払費用	218	216
前受金	75	61
預り金	35	38
前受収益	35	37
賞与引当金	900	920
受注損失引当金	15	86
設備関係未払金	8	5
流動負債合計	4,369	4,163
固定負債		
リース債務	—	675
退職給付引当金	788	698
役員退職慰労引当金	110	108
長期預り金	67	70
固定負債合計	966	1,552
負債合計	5,335	5,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金		
資本準備金	2,228	2,228
資本剰余金合計	2,228	2,228
利益剰余金		
利益準備金	128	128
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	17	8
別途積立金	6,555	6,555
繰越利益剰余金	1,127	1,534
利益剰余金合計	7,828	8,226
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,111	12,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132	△19
評価・換算差額等合計	132	△19
純資産合計	12,244	12,490
負債純資産合計	17,579	18,206

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	19,697	19,778
商品売上高	4,598	3,511
売上高合計	24,296	23,290
売上原価		
情報サービス売上原価	16,332	16,139
商品売上原価	4,010	2,973
売上原価合計	20,342	19,113
売上総利益	3,954	4,177
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,146	※2, ※3 3,334
営業利益	807	842
営業外収益		
受取利息	3	2
有価証券利息	※1 19	※1 27
受取配当金	※1 63	※1 47
不動産賃貸料	※1 74	※1 76
雑収入	32	61
営業外収益合計	192	215
営業外費用		
支払利息	—	24
固定資産除売却損	6	2
不動産賃貸費用	32	36
雑損失	6	12
営業外費用合計	45	75
経常利益	954	981
特別利益		
親会社株式売却益	437	—
投資有価証券売却益	7	—
貸倒引当金戻入額	2	8
特別利益合計	446	8
特別損失		
固定資産除売却損	—	※4 8
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	2	63
事務所移転費用	64	—
40周年記念費用	—	26
特別損失合計	66	102
税引前当期純利益	1,334	888
法人税、住民税及び事業税	620	334
法人税等調整額	△49	20
法人税等合計	570	355
当期純利益	763	532

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,054	2,054
当期末残高	2,054	2,054
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,228	2,228
当期末残高	2,228	2,228
資本剰余金合計		
前期末残高	2,228	2,228
当期末残高	2,228	2,228
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	128	128
当期末残高	128	128
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	31	17
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△13	△9
当期変動額合計	△13	△9
当期末残高	17	8
別途積立金		
前期末残高	6,055	6,555
当期変動額		
別途積立金の積立	500	—
当期変動額合計	500	—
当期末残高	6,555	6,555
繰越利益剰余金		
前期末残高	995	1,127
当期変動額		
剰余金の配当	△145	△134
当期純利益	763	532
プログラム等準備金の取崩	13	9
別途積立金の積立	△500	—
当期変動額合計	132	407
当期末残高	1,127	1,534
利益剰余金合計		
前期末残高	7,210	7,828
当期変動額		
剰余金の配当	△145	△134
当期純利益	763	532
当期変動額合計	618	398
当期末残高	7,828	8,226
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	11,493	12,111
当期変動額		
剰余金の配当	△145	△134
当期純利益	763	532
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	618	398
当期末残高	12,111	12,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	640	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△507	△152
当期変動額合計	△507	△152
当期末残高	132	△19
評価・換算差額等合計		
前期末残高	640	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△507	△152
当期変動額合計	△507	△152
当期末残高	132	△19
純資産合計		
前期末残高	12,133	12,244
当期変動額		
剰余金の配当	△145	△134
当期純利益	763	532
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△507	△152
当期変動額合計	110	246
当期末残高	12,244	12,490

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 株式……………決算日前1ヵ月の市場価格の平均に 基づく時価法 株式以外…決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。 また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 …………… 個別法による原価法 (2) 仕掛品 …………… 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 …………… 総平均法(月別)による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …… 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～38年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">10～25年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～38年	構築物	10～25年	機械及び装置	2～15年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 …………… 個別法 (2) 仕掛品 …………… 個別法 (3) 貯蔵品 …………… 総平均法(月別) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	3～38年								
構築物	10～25年								
機械及び装置	2～15年								
工具、器具及び備品	2～20年								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 …… 定額法によっております。 ただし、 イ ソフトウェア(市場販売目的)…… 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>ロ ソフトウェア(自社利用目的)…… 社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>
<u>4 引当金の計上基準</u>	<u>4 引当金の計上基準</u>
<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p><u>5 リース取引の処理方法</u> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p><u>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</u> 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p><u>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</u> 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の減価償却費は7百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度のリース資産が有形固定資産に859百万円、無形固定資産に186百万円、リース債務が、流動負債に373百万円、固定負債に675百万円計上され、営業利益は21百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は3百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(敷金及び保証金の表示方法の変更)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「敷金」は、当事業年度より前事業年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」を加えて「敷金及び保証金」として表示することにいたしました。なお、当事業年度末の「敷金及び保証金」に含まれる「敷金」は414百万円、「差入保証金」は1百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、「システム機器販売」「システム機器原価」として掲記しておりましたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より、それぞれ「商品売上高」「商品売上原価」に名称変更しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(既存有形固定資産の残存簿価の減価償却)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了したものについては、その翌年から残存簿価を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、減価償却費が1百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> </table>	預金	1,069百万円	売掛金	235百万円	有価証券	1,600百万円	<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> </table>	預金	1,172百万円	売掛金	88百万円	有価証券	3,500百万円
預金	1,069百万円												
売掛金	235百万円												
有価証券	1,600百万円												
預金	1,172百万円												
売掛金	88百万円												
有価証券	3,500百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	有価証券利息	19百万円	受取配当金	23百万円	不動産賃貸料	37百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table>	有価証券利息	23百万円	受取配当金	20百万円	不動産賃貸料	39百万円																												
有価証券利息	19百万円																																								
受取配当金	23百万円																																								
不動産賃貸料	37百万円																																								
有価証券利息	23百万円																																								
受取配当金	20百万円																																								
不動産賃貸料	39百万円																																								
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">49.1%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">50.9%</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,148百万円	従業員賞与	165百万円	賞与引当金繰入額	218百万円	退職給付費用	115百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	福利厚生費	264百万円	減価償却費	142百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	49.1%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	50.9%	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,156百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">48.4%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">51.6%</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,156百万円	従業員賞与	192百万円	賞与引当金繰入額	235百万円	退職給付費用	125百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	福利厚生費	276百万円	減価償却費	204百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	48.4%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	51.6%
従業員給料手当	1,148百万円																																								
従業員賞与	165百万円																																								
賞与引当金繰入額	218百万円																																								
退職給付費用	115百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																																								
福利厚生費	264百万円																																								
減価償却費	142百万円																																								
貸倒引当金繰入額	5百万円																																								
販売費に属する費用のおおよその割合	49.1%																																								
一般管理費に属する費用のおおよその割合	50.9%																																								
従業員給料手当	1,156百万円																																								
従業員賞与	192百万円																																								
賞与引当金繰入額	235百万円																																								
退職給付費用	125百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円																																								
福利厚生費	276百万円																																								
減価償却費	204百万円																																								
貸倒引当金繰入額	8百万円																																								
販売費に属する費用のおおよその割合	48.4%																																								
一般管理費に属する費用のおおよその割合	51.6%																																								
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5百万円であります。</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、39百万円であります。</p>																																								
	<p>※4 特別損失に計上しております「固定資産除売却損」は、保養所施設の売却によるものであります。</p>																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	284	70	—	354

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	354	120	—	474

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

リース取引関係

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,589</td> <td style="text-align: right;">762</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">352</td> <td style="text-align: right;">158</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,941</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">920</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,040百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	器具備品	1,589	762	826	ソフトウェア	352	158	194	合計	1,941	920	1,021	1年以内	347百万円	1年超	692百万円	合計	1,040百万円	支払リース料	425百万円	減価償却費相当額	399百万円	支払利息相当額	25百万円	未経過リース料		1年以内	2百万円	1年超	6百万円	合計	8百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、大型コンピュータ機器、パソコン及び周辺機器であります。</p> <p>無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料 (解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料 (解約不能のもの)		1年以内	2百万円	1年超	4百万円	合計	6百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																														
器具備品	1,589	762	826																																														
ソフトウェア	352	158	194																																														
合計	1,941	920	1,021																																														
1年以内	347百万円																																																
1年超	692百万円																																																
合計	1,040百万円																																																
支払リース料	425百万円																																																
減価償却費相当額	399百万円																																																
支払利息相当額	25百万円																																																
未経過リース料																																																	
1年以内	2百万円																																																
1年超	6百万円																																																
合計	8百万円																																																
未経過リース料 (解約不能のもの)																																																	
1年以内	2百万円																																																
1年超	4百万円																																																
合計	6百万円																																																

有価証券関係

前事業年度（平成20年3月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	減損損失	888	886
	退職給付引当金	320	284
	賞与引当金	366	374
	投資有価証券評価損	50	46
	役員退職慰労引当金	44	44
	その他	152	13
	繰延税金資産小計	1,823	1,819
	評価性引当額	△884	△894
	繰延税金資産合計	938	924
	(繰延税金負債)		
	プログラム等準備金	△12	△5
	その他有価証券評価差額金	△91	△0
	繰延税金負債合計	△103	△6
	繰延税金資産の純額	835	918
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 (調整)	40.69%	法定実効税率40.69%と税効果会計適用後の法人税等の負担率40.05%との間の差が、法定実効税率の5%以下のため、差異の原因となった項目別の内訳の記載は省略しております。
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63%	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.27%	
	住民税均等割額等	0.83%	
	税額控除	△0.17%	
	評価性引当額の増減	2.07%	
	その他	△0.03%	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.75%	

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,093.29円	1株当たり純資産額	1,115.27円
1株当たり当期純利益	68.21円	1株当たり当期純利益	47.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しており ません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しており ません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	12,244	12,490
普通株式に係る純資産額 (百万円)	12,244	12,490
差額の主な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	11,200,000	11,200,000
普通株式の自己株式数 (株)	354	474
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 数 (株)	11,199,646	11,199,526

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	763	532
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	763	532
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,199,677	11,199,626

重要な後発事象

該当事項はありません。

7 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動(平成21年6月26日付予定)

新任代表取締役候補者

取締役(代表取締役)兼 副社長執行役員

岸川 和久(現 SMBCフレンド証券株式会社 専務取締役)

なお平成21年6月1日付で当社顧問に就任予定

②その他の役員の変動(平成21年6月26日付予定)

1. 退任予定取締役

取締役 兼 常務執行役員

公共ソリューション事業部長

木村 正弘

取締役 兼 常務執行役員

金融ソリューション事業部長 兼 金融システム一部長

瀬川 清

2. 新任監査役候補者

常勤監査役 竹内 正(現 監査部付部長)

常勤監査役 畑中達之助(現 東京総務部長 兼 人事部主席推進役)

監査役(非常勤) 日野 博彦(現 大阪国際空港ターミナル株式会社 常勤監査役)

3. 退任予定監査役

常勤監査役 鍛原 弘到

常勤監査役 藤川 定

監査役(非常勤) 中尾 清二

(注) 新任監査役候補者 日野 博彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。